

▲通知書を手に三宅代表取締役(中央) 津谷市長(左)、妹尾県産業労働部長(右)

務の業務拡張に伴う体制整備のほか。 لح

しています

地域の電気保安管理業

川の3か所で太陽光発電事業を展開

秋田市内では、

鷹巣、

阿仁前田、

として行っていますが、

これまで北

めり電気設備のメンテナンスを主体

同社は、

本社が愛知県名古屋市に

鷹巣・再生可能エネルギ

研修セン

発電所の隣接地に、

が進出し、

開所式が行われまし

産業振興と雇用の拡大に繋がるものると伺っています。さらには当市のパネル保守点検の操作研修も行われ より、 つしました。 と大いに期待しています」 新たにドロー 安管理業務の遂行も可能となるほか 続いて妹尾明秋田 ンを活用したソーラ 県産業労働部長

あいさつがありました。 創出にもつなげていきたい」 県誘致企業受け して新たに株式会社エレックス極東 新たに県誘致企業受け入れ認定 株式会社エレックス極東鷹巣・再生可能エネルギー研修センター開所式 脇神字陣場岱の燦ソ 誘致企業と エネルギーの職員研修の場として当 太陽光発電をはじめとする再生可能

開所式では、来賓として津谷市長 「当センターが拠点となることに これまで以上に迅速な電気保 を開所したものです。 とあいさ

に、秋田県・北秋田市の地元の雇用を実りあるものとしていきたい。特太陽光などの再生エネルギーを利用太陽光などの再生エネルギーを利用 代表取締役から「この研修センター株式会社エレックス極東三宅正貢入れ決定通知書が手渡されました。 太陽光などの再生エネルギーで電気保安管理業務を学び、 からあいさつの後、 やから春の叙勲 ~長年の功績をたたえて 令和元年5月21日に発令された、令和元年春の叙勲の市内受章者を紹介します。

※年齢は発令時点

創設など地域と積極的に関わり地域貢献の秋田内陸線の支援を目的とした定期預金の創生に関する包括連携協定を締結したほか、また、平成28年には、北秋田市との地方 ています。 精励の活動が認められ黄綬褒章を受章され 平成25年11月には、そのひたむきな業務 に注目し、 務理事、 地元中小企業の指導育成や地域経済の発展 長と長年にわたり組織のリーダー 活動に長年努められました。 れてきました。 じめ、地域経済の活性化、 り表彰を受けた「にんにく栽培」などをは ほか、地方創生の優良事例として内閣府よ 発電事業などに積極的な支援を行ってきた に尽力されました。 組合が合併 特に、 41 年に常勤理事、 いち早く再生可能エネルギー分野 21年6月から秋田県信用組合理事 年に旧 地域資源を有効活用した新たな 動理事、12年から21年まで専 、秋田県信用組合として発足 田商工、北秋、鹿角の3信用 田商工、北秋、鹿角の3信用 発展にご尽力さ として、

春の叙勲 旭日双光章

きたばやしさだお 北林 貞男さん (米代町・71歳)

-金融業功労-

北あきたの夏

お盆の帰省期間中に北秋田市の移住相 談窓口とハローワーク鷹巣がタッグを組 相談会を開催いたします

北秋田市の移住支援策の紹介や北秋田 市の企業情報・求人情報などを準備して お待ちしておりますので、ぜひ、この機 会にお立ち寄りください!

8月12日(月·祝)、13日(火) 10:00~15:00 北秋田市民ふれあいプラザコムコム2階

問合せ 総合政策課移住・定住支援室 **雷**0186-62-8002 メール:iju@city.kitaakita.akita.jp

市 長ダ

◇6月16日

~7月15日

17日(月)マ北秋田市議会6月定例会一般質問2日旦議事堂)
18日(火)マ北秋田市議会6月定例会一般質問2日旦議事堂)
22日(木)マ大館能代空港ターミナルビル(株)第2回定時株主総会(耕ホール)マ大館能代空港ターミナルビル(株)第2回定時株主総会(耕ホール)マ大館能代空港ターミナルビル(株)第2回定時株主総会(村市日)マ北秋田市議会6月定例会優談立等子氏委嘱状交付(市民病院)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業マタギシンポジウム(文化会館)を推進事業で大会院が大会に市民病院)の19年代が19年代財保護協議会委嘱状交付(市民病院)を開発して、19年代が19年代財保護協議会を嘱状交付(市民病院)を表して、19年代が19年代財保護協議会を嘱状交付(市民病院)を開始に対して、19年代が19年代財保護の選別で、19年代の計算の計算を表して、19年代の計算を表し、19年代の対域を表し、19年代の対域を表し、1

から将来的には15人の雇用を目指し

研修センターでは現在5人の雇用

7 広報きたあきた 2019. 8. 1